

## 宅地造成

# 入野・佐賀地区の計画は 事前復興計画の推進を



なかじま いちろう  
中島 一郎 議員

**答** 金子まちづくり課長

住宅地の高台移転に関するアンケート調査は、平成25、26年に町全体を対象にしたものと、平成26年に出口地区で実施したものがあつた。

**問** 入野地区の宅地造成は、高規格道路・佐賀大方道路の発生土を利用する計画となつている。

住宅用地は300戸ほどとし、完成までに10年はかかると言われているが、このための町全体のアンケート調査等による現状把握は。

また、単に災害対応の観点だけでなく、将来の町の発展を目指すためにも幅広く意見や要望を聞く住民参加の組織づくりは出来ないか。

**問** 大規模な災害発生を想定した場合、大方地区同様に佐賀地区にも安全安心な宅地造成は当然必要となつてくる。

今年4月13日に佐賀地区区長12名から要望書の

提出がされたが、今後の取り組みは。

**答** 松本町長

安全な住宅地の形成等について、国・県と協議し検討を進めている。

県でも事前復興まちづくり計画策定指針を今年度中にまとめる予定があり、これを参考にし、今回の要望書と併せた事前復興計画を推進する中で検討していく。

## 避難タワー

階段流出への  
対策は  
適した装備  
検討する

**問** 佐賀地区津波避難タワーは、津波や漂流物の影響で階段などが流出した場合を想定し、3月に垂直式救助袋が設置されたが、その他の津波避難タワーについても装備が必要ではないか。

**答** 徳廣情報防災課長

浜の宮津波避難タワーを除く4基でも付帯構造物の流失等で地上に降りられない可能性がある。利用地区と協議し適した装備を検討する。



垂直式救助袋が設置された佐賀地区避難タワー

## 児童福祉

デイサービスの  
支援は  
保護者会等と  
協議で

**問** 障害児通所支援事業の放課後等デイサービスに、学校の授業終了後や休業日に生活能力向上に必要な訓練などを受けるために、町外事業所へ数名の児童と家族が通所している。

この支援事業所を町内に開所出来ないか。

**答** 佐田健康福祉課長

放課後等デイサービスについて、支給決定を行っている児童は5月現在で11名となつている。事業所数に限りがあり町内の利用者は遠方まで通つている現状がある。町内では福祉人材や事業経営に課題があり、町としても障害児保護者会・交流会と協議のうえ、必要な支援をしていく。